

ウツミ屋 日本株ファンド 「あゆみ」 【運用報告書(全体版)】

(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

第 20 期
決算日 2024年11月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年11月26日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。■個別銘柄の選定に当たっては、PBR（株価純資産倍率）を基本指標とし、企業の財務指標（財務健全性、収益性、成長性等）、マクロ経済指標、委託会社の企業リサーチ情報等を十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。■組入銘柄の入替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年11月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 额 (分配落)	基 準 価 额				株 式 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 講	中 落 率		
16期 (2020年11月25日)	円 10,101	円 180		% 2.8		% 97.6	百万円 766
17期 (2021年11月25日)	10,010	2,420		23.1		92.3	650
18期 (2022年11月25日)	10,340	1,090		14.2		90.5	513
19期 (2023年11月27日)	10,028	4,520		40.7		93.8	434
20期 (2024年11月25日)	10,122	3,090		31.8		93.1	414

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指數がないため、ベンチマークおよび参考指數はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 额	基 準 価 额		株 式 組 入 率
		騰 落	率 %	
(期 首) 2023年11月27日	円 10,028		% —	% 93.8
11月末	10,033		0.0	94.5
12月末	10,072		0.4	95.9
2024年1月末	10,821		7.9	96.5
2月末	11,527		14.9	95.3
3月末	12,634		26.0	92.9
4月末	12,731		27.0	93.3
5月末	13,014		29.8	94.5
6月末	12,974		29.4	95.4
7月末	12,674		26.4	95.5
8月末	12,480		24.5	95.7
9月末	12,513		24.8	95.7
10月末	12,666		26.3	96.7
(期 末) 2024年11月25日	13,212		31.8	93.1

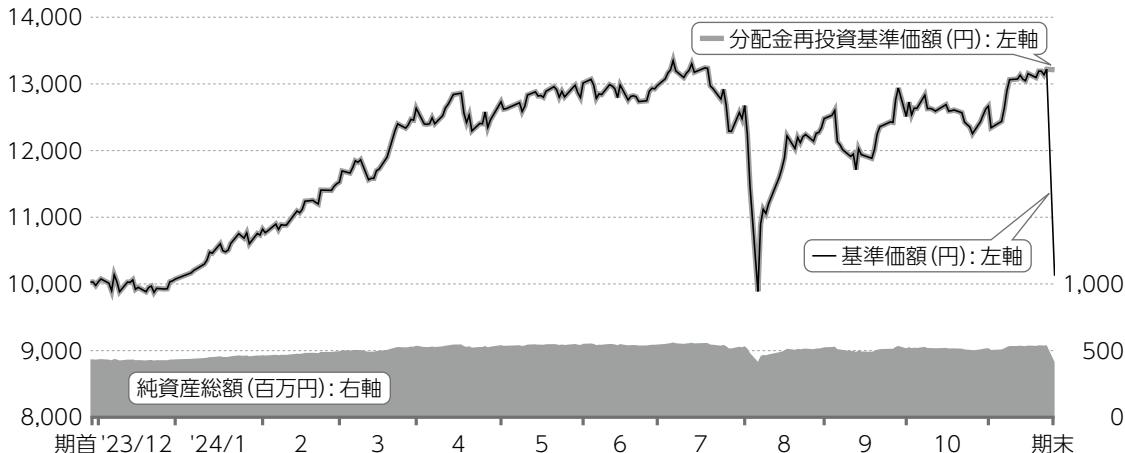
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,028円
期 末	10,122円 (既払分配金3,090円(税引前))
騰 落 率	+31.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

当ファンドは日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資しました。個別銘柄の選定に当たっては P B R (株価純資産倍率) を基本指標とし、組入候補銘柄を決定しました。組入銘柄の入替えに関しては機動的に行いました。

上昇要因

- 主要先進国においてインフレの鈍化が見られ、欧米中央銀行が政策金利の引き下げに転じたこと
- 東証による「資本コストや株価を意識した経営」の要請が、特に低 P B R 企業の経営改革期待に繋がったこと
- シンフォニアテクノロジー、アルバック、美津濃、ラウンドワン、タムロンなどの株価が上昇したこと

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

投資環境について(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高・米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更

新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B (米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米国の大統領選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念、米ドル高・円安の進行、地政学リスクの高まりなど、好材料と悪材料が入り混じり、レンジ相場となりました。

ポートフォリオについて(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

株式組入比率

期末の分配金原資や資金フローへの対応として短期的に60%台にコントロールしましたが、その他の期間においては90%～97%程度の高位を維持しました。

●組入比率を引き上げた業種と銘柄

輸送用機器：武蔵精密工業、豊田自動織機、いすゞ自動車などを買入れ
海運業：川崎汽船などを買入れ
ガラス・土石製品：太平洋セメント、東洋炭素などを買入れ

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

●組入比率を引き下げた業種と銘柄

小売業：クスリのアオキホールディングス、コーナン商事などを売却
電気・ガス業：メタウォーター、中国電力などを売却
食料品：森永乳業などを売却

ベンチマークとの差異について(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	3,090
(対基準価額比率)	(23.39%)
当期の収益	3,090
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	122

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

鉱工業在庫循環は在庫調整局面となって います。需要が強いわけではないものの、 企業が生産・出荷の調整を進めていること で在庫は減っています。

バリュエーション(投資価値評価)に関して は、東証プライム市場総合のPBRが1.3 倍程度となっています。個別銘柄に焦点を 当てると、好業績かつ低PBR銘柄も多い ため、当ファンドではPBR1.0倍程度と市

場に対し割安なポートフォリオを構築済み です。

引き続き、鉱工業の在庫循環の状況を見 極めながら、業績動向、流動性を十分に勘 案したうえで、PBRから見て割安で株価 上昇が期待できると判断した銘柄へ投資し ていきます。当ファンドのコンセプトに従 い、割安株への投資を行うことで長期的な リターンの獲得を目指します。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

1万口当たりの費用明細(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	249円	2.078%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,999円です。
(投信会社)	(92)	(0.766)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(144)	(1.203)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.109)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.085	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.085)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	260	2.167	

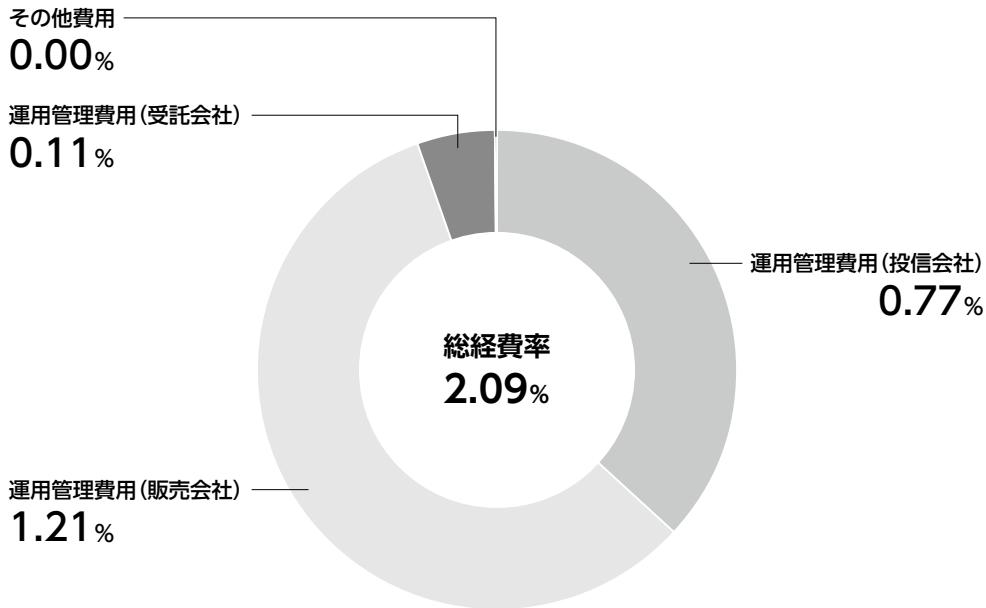
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.09%です。

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月28日から2024年11月25日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		203.8 (24.6)	368,089 (-)	279.6	521,656

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月28日から2024年11月25日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	889,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	483,276千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.84

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月28日から2024年11月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 368	百万円 25	% 7.0	百万円 521	百万円 12	% 2.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 6

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	432千円
(b) うち利害関係人への支払額	24千円
(c) (b) / (a)	5.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月28日から2024年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ニッスイ	4.5	—	—	
マルハニチロ	1.6	1.2	3,648	
建設業 (2.1%)				
熊谷組	0.9	0.7	2,485	
関電工	1.4	—	—	
きんでん	—	1.8	5,481	
食料品 (-)				
森永乳業	0.7	—	—	
日清オイリオグループ	0.5	—	—	
不二製油グループ本社	0.9	—	—	
エスビー食品	0.7	—	—	
繊維製品 (1.7%)				
東レ	—	7.1	6,696	
化学 (1.1%)				
東ソー	2.2	—	—	
ダイセル	2.3	1.7	2,317	
住友ベークライト	0.6	—	—	
日本ゼオン	—	1.3	1,892	
医薬品 (1.2%)				
アステラス製薬	—	2.9	4,558	
塩野義製薬	0.7	—	—	
東和薬品	0.7	—	—	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	千円
石油・石炭製品 (2.0%)				
出光興産	2.3	3.6	3,722	
ENEOSホールディングス	6.7	5	4,074	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
太平洋セメント	—	2.1	7,805	
東洋炭素	—	0.5	2,302	
鉄鋼 (1.9%)				
JFEホールディングス	2.6	1.9	3,318	
日本冶金工業	—	1	3,985	
非鉄金属 (2.2%)				
三井金属鉱業	3	0.7	3,309	
住友電気工業	1.1	1.7	5,066	
金属製品 (-)				
SUMCO	0.9	—	—	
機械 (5.3%)				
小松製作所	0.5	1.3	5,408	
クボタ	1.7	—	—	
CKD	—	2.4	6,031	
平和	1	—	—	
SANKYO	0.6	2.6	5,491	
THK	—	1	3,684	
電気機器 (21.2%)				
イビデン	—	0.4	1,895	
コニカミノルタ	12.5	9.2	6,302	

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄		期首(前期末)		期末	
		株数	株数	評価額	評価額
富士電機		1.2	0.6	5,239	
シンフォニア テクノロジー		—	3.3	18,843	
明電舎		1.3	1.5	6,210	
日本電気		1	0.4	4,980	
富士通		—	1.5	4,191	
アルパック		3.6	1	6,305	
パナソニック ホールディングス		5.8	—	—	
マイコー		—	1.8	16,002	
堀場製作所		0.4	—	—	
日本マイクロニクス		1	—	—	
山一電機		—	3.8	9,336	
日本電子		0.6	—	—	
日本シイエムケイ		5.2	5.8	2,534	
ニチコン		2.8	—	—	
キヤノン		1.1	—	—	
輸送用機器 (12.3%)					
豊田自動織機		—	0.5	5,797	
デンソー		1.6	1.2	2,719	
いすゞ自動車		—	3.2	6,614	
トヨタ自動車		1.5	1.1	2,963	
三菱自動車工業		9.4	15.6	6,825	
武藏精密工業		—	4.9	16,635	
アイシン		0.8	1.8	2,967	
マツダ		3.3	—	—	
本田技研工業		2.7	2	2,717	
エフ・シー・シー		2.1	—	—	
精密機器 (1.2%)					
タムロン		0.7	1	4,520	
その他製品 (2.8%)					
パイロットコーポレーション		0.7	—	—	
コクヨ		1.6	1.2	3,330	
美津濃		2.1	1	7,590	
電気・ガス業 (1.8%)					
中国電力		3.7	—	—	
東北電力		1.9	—	—	
九州電力		2	1.5	2,051	
北海道電力		7.6	5.6	4,751	
電源開発		0.8	—	—	
メタウォーター		4.2	—	—	
陸運業 (1.0%)					
東海旅客鉄道		2.9	—	—	
東京地下鉄		—	0.6	1,077	

銘柄		期首(前期末)		期末	
		株数	株数	評価額	評価額
福山通運		1.1	0.8	2,860	
海運業 (3.9%)					
商船三井		—	0.7	3,801	
川崎汽船		—	5.3	11,296	
飯野海運		1.7	—	—	
情報・通信業 (6.1%)					
ガンホー・オンライン・エンターテイメント		1.6	—	—	
L I N E ヤフー		—	13.2	5,476	
テレビ朝日ホールディングス		3.2	—	—	
日本電信電話		22.8	—	—	
KDDI		1.8	1.1	5,458	
ソフトバンクグループ		0.6	1.4	12,423	
卸売業 (8.0%)					
円谷フィールズホールディングス		—	4.6	10,055	
双日		1.8	—	—	
ダイワボウホールディングス		1.1	—	—	
三菱食品		0.7	0.5	2,432	
伊藤忠商事		0.7	—	—	
豊田通商		—	1.4	3,727	
三井物産		—	1.9	6,317	
住友商事		1.8	1.5	4,912	
阪和興業		0.3	—	—	
トラスコ中山		—	1.6	3,475	
小売業 (2.2%)					
アダストリア		1.8	0.7	2,541	
クスリのアオキホールディングス		1.5	—	—	
コーナン商事		1.1	—	—	
西松屋チェーン		—	0.9	2,050	
青山商事		2.4	1.8	3,985	
しまむら		0.1	—	—	
イズミ		1	—	—	
銀行業 (6.5%)					
いよぎんホールディングス		—	1.6	2,448	
めぶきフィナンシャルグループ		9.5	5.5	3,674	
ゆうちょ銀行		4.3	1.8	2,610	
三菱UFJフィナンシャル・グループ		8	3.8	6,938	
三井住友トラストグループ		—	1.2	4,465	
滋賀銀行		0.8	—	—	
みずほフィナンシャルグループ		1.7	1.3	4,964	
池田泉州ホールディングス		13.6	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.9%)					
SBI ホールディングス		—	0.9	3,334	

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
岩井コスモホールディングス	2.2	—	—	
保険業 (2.3%)				
かんぽ生命保険	1.1	0.8	2,502	
第一生命ホールディングス	2.6	1.6	6,209	
その他金融業 (2.4%)				
クレディセゾン	—	1.3	4,676	
東京センチュリー	0.9	3	4,488	
不動産業 (3.3%)				
飯田グループホールディングス	—	1.8	4,043	
東京建物	2.9	2.1	5,608	
住友不動産	1	0.7	3,135	
サービス業 (3.1%)				
ラウンドワン	9.3	6.9	7,051	
サイバーエージェント	4.5	—	—	
T R E ホールディングス	3.2	3	4,863	
合計	千株 236.9	千株 185.7	千円 385,507	
銘柄数<比率>	87銘柄	75銘柄	<93.1%>	

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 385,507	% 70.6
コール・ローン等、その他	160,391	29.4
投資信託財産総額	545,898	100.0

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	545,898,660円
コール・ローン等	154,876,160
株式(評価額)	385,507,050
未収配当金	5,515,450
(B) 負債	131,847,227
未払収益分配金	126,396,210
未払信託報酬	5,442,512
その他未払費用	8,505
(C) 純資産総額(A-B)	414,051,433
元本	409,049,226
次期繰越損益金	5,002,207
(D) 受益権総口数	409,049,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,122円

※当期における期首元本額433,065,802円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額24,016,576円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月28日 至2024年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他の収益 支払利息 △	13,228,501円 13,207,448 22,082 167 1,196
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	127,566,898 155,885,106 △ 28,318,208
(C) 信託報酬等	△ 10,533,016
(D) 当期損益金(A+B+C)	130,262,383
(E) 前期繰越損益金	730,957
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	405,077 (405,077)
(G) 合計(D+E+F)	131,398,417
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 126,396,210 5,002,207 405,077 (405,077)
分配準備積立金	4,597,130

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,238,397円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	118,023,986
(c) 収益調整金	405,077
(d) 分配準備積立金	730,957
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	131,398,417 3,212.29
(f) 分配金 1万口当たり分配金	126,396,210 3,090

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
3,090円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。